

陳 情 文 書 表 (令和2年6月8日定例会提出)

陳情第26号

基礎的財政収支黒字化目標を撤廃するよう国に意見書を提出するよう求める陳情書

令和2年4月10日受理

陳情者 栃木県宇都宮市川田町1084-10
メゾン・ポピュレール101
及 川 裕 之

1 要旨

20年以上に及ぶデフレを完全に脱却し、経済の再生、雇用促進、所得の向上を図り、真に日本の経済成長を促すため、緊縮財政の根幹政策である基礎的財政収支黒字化目標を撤廃するよう国に意見書を提出するよう求める。

2 理由

- (1) 財務省ホームページの「外国格付け会社宛意見書要旨」1.(1)には、「日・米など先進国の自国通貨建て国債のデフォルトは考えられない」と明記されており、一部の者が主張する「日本国債デフォルト論」は大うそである。
- (2) 財務省ホームページの「外国格付け会社宛意見書要旨」1.(2)最終行には、「日本は世界最大の経常黒字国、債権国であり、外貨準備も世界最高」と明記されており、一部の者が主張する「財政破綻論」は大うそである。
- (3) 日本国債デフォルトもしくは財政破綻の可能性が少しでもあるならば、日本国債の金利0%という数字は、市場原理から考えてあり得ない。とてつもない金利高を誘発するはずである。さらに、為替市場におけるドル円のレートが1ドル100~110円程度で取引されているのは理屈に合わない。とてつもない通貨安を誘発するはずである。
- (4) 地球上の全ての国において「民間収支+政府収支+海外収支=0」という公式が必ず成立する(誰かの赤字は必ず誰かの黒字になるため)。「海外収支」については、国際間での協定が存在するため、通常勝手に変更できない。デフレ時に経済成長の柱である「民間収支」を大幅に伸ばすには、「政府収支」のマイナスを拡大させるしか方法はない。
- (5) 複式簿記の概念から考えれば、国債残高は政府にとって負債であるが、国民にとって資産となる。デフレのときこそ国債を発行し、国民の資産を増やし、消費を活性化させ、経済成長を促すため、さらなる政府の債務拡大が必要である。
- (6) 政府が掲げる「基礎的財政収支黒字化目標」は、政府収支をプラスにし、民間収支をマイナスにする根本的に間違った逆経済政策である。その結果、日本のGDPは、この20年間諸外国と比較してほとんど伸びていない。
- (7) 日本政府は、日本銀行株式の55%を保有しており、事実上日本銀行の親会社である。子会

社である日本銀行に保有国債の利払い、償還を行う必要はない。さらに、連結決算の概念から考えた場合、日本銀行の資産を政府の資産に計上すべきである。日本銀行の資産を含めて計上した場合、日本政府の資産は、負債の1000兆円をはるかに超えるため、日本はれっきとした黒字大国である。財源が必要なら増税ではなく、必要分の国債を発行すればよい。

- (8) 財務省は、政府資産をはっきりと明言せず、負債（借金）の大きさを過度に強調し、増税の必要性をアピールしてきた。さらに、一部国会議員、経済人、大学教授、メディアまでもが結託し、「財政の健全化」、「財政再建」の名の下、国民に不要な増税を押しつけてきた。これは国民をだましているのと同じである。
- (9) 国会が政府にどんな強力な経済政策を要求したとしても、基礎的財政収支黒字化目標が存在する限り政策は小規模になり、経済政策が効果を発揮することは極めて難しい。
- (10) 日本がこれからデフレを完全に脱却し、真に成長する政策を行うに当たり、基礎的財政収支黒字化目標は障害となるため撤廃が必要である。

上記陳情いたします。